



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 三藤 智之 TEL 03-5281-2027
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	127,928	9.7	15,249	65.9	15,977	66.6	6,083	69.1
2024年2月期第1四半期	116,600	9.0	9,191	△39.9	9,588	△41.5	3,596	△54.6

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 12,349百万円 (△21.4%) 2024年2月期第1四半期 15,712百万円 (△17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	28.18	28.18
2024年2月期第1四半期	16.66	16.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	6,998,302	580,438	6.5	2,119.78
2024年2月期	6,945,571	574,316	6.6	2,123.47

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 457,597百万円 2024年2月期 458,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 -	円 銭 25.00	円 銭 -	円 銭 28.00	円 銭 53.00
2025年2月期	-	-	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	25.00	-	28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	7.1	55,000	9.8	55,000	7.5	21,000	0.5	97.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	216,010,128株	2024年2月期	216,010,128株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	139,967株	2024年2月期	139,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	215,870,241株	2024年2月期1Q	215,857,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は1,279億28百万円(前年同期比109.7%)、連結営業利益は152億49百万円(前年同期比165.9%)、連結経常利益は159億77百万円(前年同期比166.6%)と、増収増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、60億83百万円(前年同期比169.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、円安の長期化や人手不足等に起因する物価上昇による消費マインドの悪化及び節約志向の高まりから個人消費は力強さに欠ける状況となりました。海外においては、世界的な政情不安の継続や中国経済の回復の遅れに加えてインフレが継続、景気回復に時間を要しています。

このような状況のもと当社は、お客さまの消費動向や資金ニーズ、資産運用ニーズ等へ対応した金融サービスの提供による、顧客基盤の拡充、取扱高及び営業債権残高の拡大を図りました。また、与信精緻化や債権回収体制の強化に継続して取り組むとともに、顧客基盤の拡充及び利用促進にかかる施策の見直し等の費用コントロール向上に取り組みました。さらに、国内外においてリアル接点とデジタル接点を融合したタッチポイントの拡充によるシームレスなサービス提供に努めました。

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長を実現するため、当社グループの存在意義をOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちの暮らしを安心とよろこびで彩る。」と定めています。Our Purposeのもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、全てのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指しております。

また、2030年にありたい姿を「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」と設定し、中期経営計画(2021年度～2025年度)を、ありたい姿の達成に向けた「変革フェーズ」と位置づけ、事業環境の変化を踏まえた最適な事業ポートフォリオへの見直しや、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

変革フェーズである中期経営計画では、「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」の基本方針のもと、展開各国のお客さまへ革新的な金融サービスを通じた幸せを追求するため、コア領域である決済インフラの強化及び成長著しいアジア諸国でのデジタルを活用した新規ビジネス構築への経営資源の再配分を進めております。

国内では、2024年3月25日に、個品割賦事業を営むイオンプロダクトファイナンス株式会社(現株式会社オリコプロダクトファイナンス)の発行済株式の全部を株式会社オリエンコーポレーションに譲渡いたしました。

また海外では、2024年5月26日に、マレーシアにおいて、新たな銀行の業態であるデジタルバンク事業を営むAEON BANK(M) BERHADが、預金、デビットカード、コード決済等のサービスから営業を開始しました。

加えて当社は、地域に根差した金融サービスの提供により、お客さま、地域、加盟店をはじめとしたお取引先やイオングループをつなぎ、イオン生活圏を構築するインフラの役割を担うことで、ネットワークの拡大を目指しております。

地域の人々の豊かな暮らしを促進し、地域やコミュニティの繁栄に能動的に貢献することを目指し、当社及び連結子会社であるフェリカポケットマーケティング株式会社(以下、FPM)は、さいたま市と地元の経済団体や企業が出資する地域商社事業に参画することを決定いたしました。当社は地域通貨の発行事業者として、FPMは地域通貨事業の経験やノウハウの提供及び市民アプリの開発会社として参画し、地域活性化並びにキャッシュレス等の利便性向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	116,600	127,928	11,328	9.7%
営業利益	9,191	15,249	6,058	65.9%
経常利益	9,588	15,977	6,389	66.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,596	6,083	2,486	69.1%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント業績は次の通りです。

(百万円)

		営業収益			営業利益		
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減率 又は増減額
国内	リテール	42,808	48,566	13.5%	75	5,305	5,229
	ソリューション※2	45,894	46,331	1.0%	1,216	2,276	87.2%
	国内計 ※1、2	71,659	75,323	5.1%	840	6,331	5,490
国際	中華圏	6,746	8,604	27.5%	2,154	1,953	△9.4%
	メコン圏	21,694	23,142	6.7%	2,707	2,586	△4.5%
	マレー圏	16,911	21,438	26.8%	3,290	4,219	28.2%
	国際計 ※1	45,352	53,186	17.3%	8,152	8,758	7.4%
合計		134,054	148,084	10.5%	9,444	16,339	73.0%
調整額		△17,454	△20,155	—	△252	△1,090	—
連結		116,600	127,928	9.7%	9,191	15,249	65.9%

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

※2 2023年6月1日付で当社連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併したことに伴い、前第2四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントに帰属しない「調整額」に含まれていた当社業績を「ソリューション」に含める管理区分の見直しを行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント業績は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

[セグメントの状況]

<国内・リテール>

国内・リテール事業の営業収益は485億66百万円（前年同期比113.5%）、営業利益は53億5百万円（前年同期差52億29百万円増）となりました。

当第1四半期累計期間では、ショッピングリボ・分割を中心とした営業債権残高の順調な増加に加え、有価証券の運用による収益が増加した結果、営業利益は前年を大幅に上回り、増収増益となりました。

リテール事業では、株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）が、住宅ローン取扱高の拡大に向け、昨年特典を拡充改訂した、住宅ローン契約者さま限定でイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の店頭等での告知強化に継続して取り組み、当社グループ独自のメリット訴求に努めた結果、住宅ローンの取扱高は1,755億38百万円（前年同期比126.4%）、債権流動化前の居住用住宅ローンの貸出金残高は2兆8,642億79百万円（期首差499億54百万円増）となりました。

資産形成サービスでは、イオン銀行とマネックス証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携により、投資信託の取扱銘柄数の拡充を図ることで、お客さまの資産運用ニーズの高まりに対応しました。あわせて、お買い物の際にご来店いただける強みを活かした、リアル店舗でのNISA等の資産運用に関するセミナーの実施や保険等のご相談ニーズにお応えすることで、資産形成関連の販売額は順調に推移しました。

なお、2024年5月1日には、日銀による金融政策の見直しや金利情勢の変化を踏まえ、円預金及びローン金利の改定を実施しました。

円預金金利では、お客さまのお取引状況に応じ決定するステージ毎の特典を受けられる「イオン銀行Myステージ」において、上位ステージのお客さまへさらにメリットある金利を設定し、預金獲得強化を図りました。これらの取り組みに加え、定期預金での金利優遇キャンペーンの実施等により、イオン銀行の預金残高は4兆5,640億2百万円（期首差246億29百万円増）と増加しました。

ショッピングリボ・分割払いにおいては、Web及びスマホアプリ上でお取引明細別や日付単位でリボ払いに変更できる機能の拡充や、スマホアプリの視認性向上を図りました。また分割払いニーズの高い家電量販店等との共同販促企画の実施や、アウトバウンドコール等による利用促進に取り組みました。カードキャッシングにおいては、昨年度Web及びスマホアプリに導入したリボ払い変更機能による利便性向上や、利用促進企画を継続して実施した結果、キャッシング利用者の増加に繋がりました。

これらの結果、ショッピングリボ・分割債権残高は3,303億93百万円（期首差196億23百万円増）、キャッシング債権残高は4,271億38百万円（期首差148億16百万円増）と、営業債権残高が順調に増加しました。

保険関連事業では、イオン・アリアンツ生命保険株式会社において、当社グループ各社の取り扱う住宅ローン及びワンルームマンションローン向けに提供する団体信用生命保険の推進や、個人のお客さま向け終身医療保険「元気パスポート」の販売強化に取り組みました。また、イオン少額短期保険株式会社では、当社スマホアプリ「イオンウォレット」等を通じた、スマートフォン端末の故障や破損時の修理費用を補償する「スマホ保険」の販売促進を図りました。

<国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業の営業収益は463億31百万円（前年同期比101.0%）、営業利益は22億76百万円（前年同期比187.2%）となりました。

当第1四半期累計期間では、顧客基盤の拡充及び取扱高拡大に取り組んだ結果、個品割賦事業を営むイオンプロダクトファイナンス株式会社(現株式会社オリコプロダクトファイナンス)を譲渡したことによる影響を吸収し、営業収益が前年同期を上回りました。また、子会社譲渡による影響に加え、新規会員獲得の運用見直し等の効率化に取り組んだことにより販売促進費が前年同期と比べ減少し、営業利益が増加しました。

※2023年6月1日付で当社連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併したことに伴い、前第2四半期連結累計期間より、従来事業セグメントに帰属しなかった当社業績をソリューション事業に含める管理区分の見直しを行っているため、前年同期比は見直し後の区分に基づき作成したものと比較しております。

ソリューション事業では、顧客基盤の拡充に向け、イオングループをはじめとした提携先企業との連携強化に取り組みました。加えて、インターネット上での会員獲得において、アフィリエイト等の出稿チャネル及び運用方法の見直しにより、獲得効率が向上しました。コード決済「AEON Pay」においては、新たにイオングループ各社のスマホアプリへの搭載や、電気・ガス・水道の公共料金等の請求書のバーコードを読み取ることで支払い可能となる「請求書払い」機能を追加し、利便性向上による顧客IDの拡大に努めました。これらの結果、国内カード有効会員数は3,177万人(期首差28万人増)となりました。

カードショッピングにおいては、物価上昇による生活防衛意識の高まりや、政府の電気・ガス価格激変緩和措置による利用単価の伸び悩みが見られる中、イオングループや提携先企業、加盟店における共同販促施策の実施や、全国のイオンモールにおいて、ゴールド会員限定で毎月20日・30日のお買い物が5%割引となる「お客さま感謝デー」特典を開始する等、取扱高の拡大を図りました。また、スピーディーな決済需要の高いファストフードやドラッグストア等でのAEON Pay加盟店の拡大や、各自治体にて実施する地域経済の活性化に向けたキャッシュレス還元事業への参画等の、地域に密着した日常的な利用に繋がる取り組みを強化した結果、AEON Payの利用者数及び取扱高は順調に拡大しました。これらの結果、カードショッピング取扱高は1兆8,498億64百万円(前年同期比105.3%)となりました。

<国際・中華圏>

中華圏の営業収益は86億4百万円(前年同期比127.5%)、営業利益は19億53百万円(前年同期比90.6%)となりました。

中華圏の主要エリアである香港では、GDP成長率は底堅く推移する一方、中国経済の停滞等の影響を受けた景気回復の遅れや物価及び住宅ローン金利の上昇等により、生活者負担が増加しております。このような状況において、スコアリングモデルの精緻化等による与信精度の向上やお客さまの状況に合わせた返済方法の提案強化、外部委託先の活用等による債権回収体制の強化に継続して取り組んだものの、貸倒関連費用の増加により営業利益は前年同期を下回りました。

香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (以下、ACSA) は、訪日、訪中ニーズの高まりに合わせた利用推進企画や、NFC (Near Field Communication) 決済や中国で主流のコード決済等のモバイルペイメントの推進により、カードショッピング取扱高の拡大を図りました。加えて、イオングループの小売事業 AEON STORES (HONG KONG) Co., LTD. との共同販促企画等、継続した利用促進により、カードショッピング取扱高は526億94百万円(前年同期比129.5%)と順調に推移しました。

カードキャッシングや個人向けローンでは、SMSやテレマーケティングでの個別案内や対面提案等、新規利用者の増加に向けたアプローチの強化を図りました。これらの結果、カードキャッシング取扱高は117億65百万円(前年同期比124.3%)、ローン取扱高は88億70百万円(前年同期比124.0%)となりました。

<国際・メコン圏>

メコン圏の営業収益は231億42百万円（前年同期比106.7%）、営業利益は25億86百万円（前年同期比95.5%）となりました。

タイでは、エネルギー価格の高騰やインフレによる家計圧迫に加え、コロナ禍での政府による債務負担軽減策の段階的な解除等による返済余力の低下が、貸倒関連費用の増加に繋がっております。そのような中、AIや外部委託先を活用した審査及び途上与信の精緻化や、債権回収においてNPL（Non-Performing Loan）スコアを活用した顧客属性分析等による債権回収体制の強化を図り、費用コントロールに努めたものの、体制強化のための人件費増や貸倒関連費用の増加を吸収するに至らず、増収減益となりました。

タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.（以下、ATS）は、EC需要やスマホ決済ニーズの高まりに合わせ2024年1月に開始した、ATSのスマホアプリ上にて完全カードレスで発行するデジタルクレジット「Next Gen」及びコード決済「Scan to pay」サービスを推進し、若年層を中心とした新規会員の獲得強化を図りました。本機能の拡充により、EC加盟店に加えタイ全土に広がるEMV（国際ブランドの定める統一規格）対応のコード決済加盟店で、入会から即時利用可能となる利便性の高さから、稼働率の向上に繋がりました。これらの結果、メコン圏のカードショッピング取扱高は572億97百万円（前年同期比125.6%）となりました。

個人向けローンについては、休眠会員の再利用促進に向け、タイ政府の発行する電子決済・口座間送金アプリ「プロンプトペイ（Prompt Pay）」経由での利用における無金利企画の実施やインターネットを通じた訴求強化等、デジタルでのタッチポイントを活用した利用促進に取り組み、取扱高は316億25百万円（前年同期比127.0%）となりました。

ベトナムでは、2023年10月にベトナムのファイナンス会社である Post and Telecommunication Finance Company Limited（以下、PTF）の株式100%を取得し、完全子会社とする持分譲渡契約を締結することを決議いたしました。当社では、ベトナム現地法人ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. が2008年に現地で家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に事業展開を開始し、現地のお客さまの生活に密着したサービスの提供に取り組んでおりますが、PTFの子会社化により個人向けローンを中心とした新たな金融サービスの提供を開始し、ベトナムでの事業拡大を目指してまいります。

<国際・マレー圏>

マレー圏の営業収益は214億38百万円（前年同期比126.8%）、営業利益は42億19百万円（前年同期比128.2%）となりました。主力事業であるバイクをはじめとする個品割賦事業に加え、個人向けローンの取扱高が順調に拡大したことにより、営業債権残高が増加した結果、営業収益及び営業利益は前年同期を大幅に上回り、増収増益となりました。

マレー圏では、マレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが、マレーシア進出40周年を迎えるイオングループの小売り事業AEON CO. (M) BHD. との共同利用促進企画や、ショッピングセンターでの新規顧客獲得及び利用促進イベントの実施等により、マレー圏のカードショッピング取扱高は160億72百万円（前年同期比121.3%）となりました。

バイクローンにおいては、外部信用情報を活用した即時仮与信機能や小型二輪でのAIクレジットスコアリングの活用による与信精度の精緻化に継続して取り組みました。また、加盟店との共同販促の実施をはじめとした利用促進に注力するとともに、お客さまの取引状況に応じた金利制度の導入や頭金割合に合わせた申込手続きの簡便化等、ご利用しやすい環境整備を図りました。これらの結果、マレー圏の個品割賦の取扱高は357億47百万円（前年同期比121.9%）と順調に拡大しました。

2024年5月26日には、新たな銀行業態であるデジタルバンク事業を営むAEON BANK(M) BERHAD(以下、ABKM)が、預金、デビットカード、コード決済等の商品・サービスにて営業を開始しました。ABKMは、マレーシアで初となるイスラム金融方式の商品・サービスを採用するデジタルバンクであり、お客さまに身近なチャネルであるスマホアプリを通じ、誰もがアクセスしやすく、日々の生活に密着したサービスを提供することで、あらゆる層に金融サービスの提供を可能とする金融包摂の実現に貢献してまいります。

また、インドネシアの現地法人PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAでは、2024年3月より、新たにJCBブランドのクレジットカード「AEON JCB Precious Card」の発行を開始しました。インドネシアでは、スマホ決済をはじめとしたキャッシュレス化が急速に拡大する一方、クレジットカード保有率はわずかであり、今後の人口増加や経済発展によりさらなるキャッシュレス市場の拡大が見込まれております。昨年度開始したBNPL(Buy Now Pay Later)サービスの「QRIS PayLater」等の決済手段や、ライフスタイルに合ったクレジットカードラインナップの拡充により、現地のお客さまのニーズに即した決済サービスを提供してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より527億30百万円増加し、6兆9,983億2百万円となりました。これはカードキャッシングや個人ローンの残高拡大及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加等により貸出金が3,459億43百万円、及び銀行業における有価証券が432億54百万円増加した一方、事業分離により子会社を連結の範囲から除外した影響等により割賦売掛金が1,160億76百万円、及び現金及び預金が2,453億26百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より466億8百万円増加し、6兆4,178億63百万円となりました。これは営業債権拡大により買掛金が383億4百万円、及び資金決済口座としての利用拡大により預金が297億4百万円増加した一方、有利子負債が43億65百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より61億21百万円増加し、5,804億38百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により60億83百万円、為替換算調整勘定が68億89百万円、及び非支配株主持分が69億18百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより60億44百万円、及びその他有価証券評価差額金が80億39百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年4月9日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,558	420,231
コールローン	1,192	3,006
割賦売掛金	1,843,488	1,727,411
リース債権及びリース投資資産	11,601	11,711
営業貸付金	918,824	964,524
銀行業における貸出金	2,339,225	2,639,468
銀行業における有価証券	572,248	615,502
保険業における有価証券	15,873	15,881
買入金銭債権	58,546	57,502
金銭の信託	116,695	118,580
その他	194,901	202,993
貸倒引当金	△120,707	△114,088
流動資産合計	6,617,447	6,662,725
固定資産		
有形固定資産	32,146	32,271
無形固定資産		
のれん	11,684	11,290
ソフトウェア	125,144	131,594
その他	3,550	3,449
無形固定資産合計	140,379	146,335
投資その他の資産	155,045	156,487
固定資産合計	327,570	335,093
繰延資産	553	483
資産合計	6,945,571	6,998,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,536	306,841
銀行業における預金	4,538,363	4,568,068
短期借入金	249,422	142,588
1年内返済予定の長期借入金	165,716	198,842
1年内償還予定の社債	83,355	60,203
コールマネー	—	14,000
コマーシャル・ペーパー	95,000	6,670
賞与引当金	5,006	5,837
ポイント引当金	689	654
その他の引当金	129	96
その他	187,491	173,457
流動負債合計	5,593,712	5,477,259
固定負債		
保険契約準備金	48,358	47,498
社債	240,604	246,035
長期借入金	451,111	612,421
退職給付に係る負債	2,128	2,314
利息返還損失引当金	2,518	2,063
その他の引当金	302	312
繰延税金負債	1,998	1,231
その他	30,521	28,726
固定負債合計	777,542	940,604
負債合計	6,371,254	6,417,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	119,144	119,277
利益剰余金	286,022	286,061
自己株式	△357	△357
株主資本合計	450,508	450,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,643	△29,682
繰延ヘッジ損益	212	448
為替換算調整勘定	29,272	36,161
退職給付に係る調整累計額	44	△9
その他の包括利益累計額合計	7,885	6,917
新株予約権	6	6
非支配株主持分	115,916	122,835
純資産合計	574,316	580,438
負債純資産合計	6,945,571	6,998,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	30,838	33,508
個別信用購入あっせん収益	12,712	12,001
融資収益	36,339	40,744
償却債権取立益	3,548	4,559
金融収益	10,194	13,206
保険収益	3,337	3,156
役務取引等収益	15,814	19,066
その他	3,815	1,684
営業収益合計	116,600	127,928
営業費用		
金融費用	7,646	8,113
保険費用	3,335	2,768
役務取引等費用	2,620	2,736
販売費及び一般管理費	93,038	98,275
その他	767	783
営業費用合計	107,408	112,678
営業利益	9,191	15,249
営業外収益		
受取配当金	63	69
投資事業組合運用益	18	38
為替差益	259	478
補助金収入	—	146
その他	57	60
営業外収益合計	398	794
営業外費用		
持分法による投資損失	—	64
雑損失	1	1
営業外費用合計	1	66
経常利益	9,588	15,977
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	201	319
減損損失	150	29
子会社株式売却損	—	2,306
経営統合費用	59	—
特別損失合計	411	2,655
税金等調整前四半期純利益	9,179	13,324
法人税、住民税及び事業税	3,570	5,958
法人税等調整額	△556	△1,513
法人税等合計	3,013	4,444
四半期純利益	6,166	8,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,569	2,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,596	6,083

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	6,166	8,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,357	△8,101
繰延ヘッジ損益	△358	474
為替換算調整勘定	4,535	11,151
退職給付に係る調整額	10	△54
その他の包括利益合計	9,546	3,470
四半期包括利益	15,712	12,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,298	5,115
非支配株主に係る四半期包括利益	4,414	7,234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるイオンプロダクトファイナンス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	41,507	29,661	6,746	21,690	16,911	116,517	82	116,600
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,300	16,232	—	3	—	17,536	△17,536	—
計	42,808	45,894	6,746	21,694	16,911	134,054	△17,454	116,600
セグメント利益	75	1,216	2,154	2,707	3,290	9,444	△252	9,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額82百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△252百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール8,393百万円、国内ソリューション17,870百万円、中華圏1,211百万円、メコン圏1,907百万円、マレー圏1,758百万円、調整額2百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	46,361	28,377	8,604	23,139	21,438	127,921	6	127,928
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,205	17,953	—	3	—	20,162	△20,162	—
計	48,566	46,331	8,604	23,142	21,438	148,084	△20,155	127,928
セグメント利益	5,305	2,276	1,953	2,586	4,219	16,339	△1,090	15,249

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額6百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△1,090百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール8,547百万円、国内ソリューション20,330百万円、中華圏1,512百万円、メコン圏2,194百万円、マレー圏2,098百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年6月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、前第2四半期連結会計期間より、従来「調整額」に含まれておりました当社を「ソリューション」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。